

中村延子

区議会レポート

Vol. 23

平成31年3月号

発行／立憲民主議員団

中野区中野4-8-1
Phone: 03-3228-8876
Fax: 03-3389-8718

編集／中村延子事務所

中野区弥生町4-36-6-402
Phone: 080-6533-9450
Fax: 03-3380-3150
email: n@nakamuranobuko.jp



中村延子のプロフィール

1981年 9月2日 中野区生まれ

1994年 東京文化小学校卒業

小学校5年生の冬、ブラジルで（社）CISVの11歳キャンプに1ヶ月参加し、9カ国の人たちと異文化交流を体験。この頃から国際社会に興味を持つ。

1997年 東京文化中学校卒業

15歳で単身アメリカに渡る決意。

2001年 米国アニーライトスクール高等部卒業

在学中、夏休みを利用して宝仙学園幼稚園でボランティアをし、卒業必須活動である50時間のコミュニティーサービスを、自分の出身地である中野で実施。1912年から続いている伝統行事のメイディでは、高校生活での活動が評価され卒業生から1人選ばれるメイクイーンに選ばれた。

2005年 米国クレアモント・ピツツァー カレッジ卒業

在学中、上智大学比較文化学部にてサマースクール受講。
2004年 北京大学医学部へ短期留学。

大学卒業式▶



▲2011年4月中野区議選

▲中野区議会立憲民主議員団

2009年 衆議院議員手塚よしお秘書

地元事務所に勤務。

2010年 参議院議員蓮舫秘書

参議院選挙にて、秘書派遣で蓮舫大臣の選挙事務所スタッフとして奮闘。その延長線上で事業仕分けのお手伝いも含め、蓮舫事務所に出向。

2011年 中野区議会議員 初当選

1,530票をいただき初当選。建設委員会、震災対策特別委員会を歴任。厚生委員会、地域支え合い推進特別委員会副委員長を務める。民主党東京都連青年委員会交流局副委員長、中野区国際交流協会評議員。

2015年 中野区議会議員 2期目の当選

2,513票をいただき、2期目の当選。区民委員会委員長、少子高齢化対策特別委員会に所属。現在は、立憲民主議員団副幹事長、総務委員会委員、少子高齢化対策特別委員会委員を務める。

役職：中野区国際交流協会評議員、立憲民主党青年局副事務局長
おとめ座／B型／酉年 趣味：音楽、料理、旅行、読書

第一回定例会で今期最後の一般質問を行いました。



平成31年第1回定例会

児童虐待防止対策について

Q 児童虐待防止に向け、国や東京都でも取り組んでいる最中にまたも悲しい事件が千葉県野田市で起きた。再来年の児童相談所設置に向けて、中野区も児童虐待防止施策にさらに取り組むべき。野田市の事件では、母親が父親からDVを受けていると報道されている。母親支援の重要性を感じるが、現在DVの被害者に子どもがいる際の児童相談所や子ども家庭支援センターとの連携はどのように対応しているのか。

A 婦人相談員と子ども家庭支援センターが合同で開催するケース会議などで連携し、当事者の状況把握に努めるとともに、関係機関と調整し、状況に応じた総合的な支援を行っている。

Q 昨年の目黒区の事件も野田市の事件も他自治体との連携や関係各所との連携ができていなかった事により被害の深刻化に至った。引っ越しの多い東京都内の連携は極めて重要になるが改めて、こういった事案を絶対にしてはいけないという区の決意を伺う。

A 児童相談所設置の意義は身近な地域で関係機関の連携が図れる点である。

強みを最大限生かし、DVや児童虐待に苦しむ家庭の根絶に努めたい。

Q 児童虐待防止対策を考える際に忘れてはいけないのが性教育。虐待で死亡率が一番高いのは0歳0日で、一番の上流は予期せぬ妊娠を避けること。現在東京都が性教育の手引き改訂作業を行っており、モデル授業も行われた。秋田県では、専門家による性教育を行った10年間で人工妊娠中絶が大幅に減ったという成功例もある。正しい性教育は、児童虐待や予期せぬ妊娠を防ぐだけにとどまらず、人間の尊厳や相手の尊重についての理解、DV防止や貧困対策にもつながる。今後の性教育の意義について伺う。

A 人間尊重の精神に基づき、児童・生徒の発達段階に即して、性への基礎的な内容を正しく理解させるとともに、同性や異性との人間関係や今後の生活で直面する性の諸課題に対し、適切な意思決定や行動選択ができるよう充実していく必要がある。

子育てしやすい環境整備について

Q 現在、施設整備の際にユニバーサルデザインの視点でのチェックリストはあるが、子育て先進区を目指す我が区だからこそ、授乳室の整備や男性がおむつ替えができる施設整備など子育てしやすい設備の観点を入れた施設整備や改修を進めるべき。

A ユニバーサルデザイン推進計画（素案）では利用しやすく配慮された区有施設づくりの取り組みとして、授乳室の整備やおむつ替えの環境など子育てしやすい環境の整備についても想定しており、区として取り組みを進めていく。

多文化共生施策について

Q 中野区では、10年間外国人人口が12034人から18697人となり、55%も増加をしている。昨年国会を通ってしまった改正入管法により、さらに外国人人口が増えることが予想され、都市部に集中する可能性もあると考える。外国籍の方々一番不安に感じられるところは生活面や災害時や緊急時の対応だが、外国人住民の総合防災訓練への参加はほとんどない。外国人人口の伸び率が高い地域を中心に、モデル事業としてお住いの外国人を対象とした防災訓練を実施するなどの対応が必要だと考えるがどうか。

A 今後も区が将来にわたって魅力ある自治体であり続けるため、関係機関と連携協力し、在住外国人を対象とした防災訓練を実施するなど、防災力の向上につとめていきたいと考えている。



Q 多様な人々がお互いに理解し、認め、受け入れ、活かしあう「ダイバーシティーアンクルージョン」の考え方を取り入れた多様な人材が活躍するための取り組みを具体的に産学公連携で進めていくべきだと考えるがどうか。

A これまで区や中野区国際交流協会が行ってきた日本語教育などの外国人支援や国際交流事業、多言語化への取り組みに加えて、大学や企業と連携し、多様な人材が活躍するための新たな取り組みも推進していきたい。

行政評価について

Q 個別の事務事業の点検をし、区の施策の方向性に沿ったものになっているのか、なっていないのであれば事業を見直しもしくは廃止していくような方法で行政評価を行っていくべきと考えるが、区の見解は。

A 事業の効果を細かく分析・評価し、課題を浮き彫りにしてスクラップアンドビルトにつなげられる手順と手法を検討し、新たな行政評価制度に早期に移行したい。

選挙について

Q 最近の選挙では、期日前投票を利用する方が3割にも達する。今年行われる2つの選挙においても、期日前投票は多い傾向が続くことが予想される中、人員の配置や期日前投票所設置場所の工夫などを検討すべきと考えるがどうか。

A 期日前投票所においては選挙ごとの状況を踏まえ、人員を柔軟に配置するほか、案内表示や受付方法など様々な点において運用の改善を図ってきた。今後も有権者にとって投票しやすい環境整備につとめる。



平成31年度予算の主な取り組み

これまで立憲民主議員団として区に提案していた施策が平成31年予算に多数組み込まれました。その主な取り組みをご紹介します。



■子ども・子育て施策充実に向けた実態調査

より効果的な子育て支援施策を推進するため、14歳までの全年齢対象に実態調査を実施します。

■不妊検査等助成事業・特定不妊治療助成事業

経済的負担を軽減するため、23区の半分以上で実施されていた不妊検査および特定不妊治療費等の助成が開始します。

■児童相談所設置準備

児童相談所の開設準備として、他自治体児童相談所への職員派遣や虐待対応専門員の配置、非常勤弁護士の配置などを行います。また、子どもショートステイ事業の拡充による要支援・要保護児童受け入れ体制の強化などの取り組みを進めます。

■受動喫煙防止条例への対応

特定屋外喫煙場所や、喫煙専用室の設置、喫煙場所の廃止等、区有施設における受動喫煙防止対策を実施します。更に、区としての受動喫煙防止への考え方を示す予定です。



■区報のリニューアル

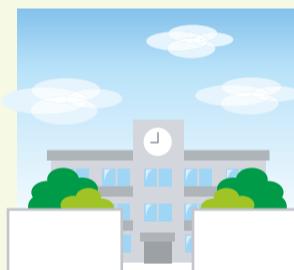
オールカラー化にするなど、見やすくわかりやすい紙面に刷新します。

■RPAの導入

ロボティックプロセスオートメーション(RPA)を試験的に導入し、業務の効率化を行います。

■区立保育園での使用済紙おむつ処分

持ち帰り処分だった区立保育園での使用済紙おむつを各園で廃棄処分することになりました。



■子ども食堂推進事業

地域の活動団体が実施する子ども食堂へ東京都の補助事業を活用した支援を実施します。

■学校における働き方改革

教員の詳細な勤務時間の把握と勤怠事務の軽減を図るため、出退勤システムを導入します。

■SNSでの通報・相談事業

学校におけるいじめやトラブルの早期発見を図るために、SNS相談アプリを活用し、匿名での通報や夜間対応を実施します。



■不登校対策支援事業

いじめや不登校などの課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員し、相談・支援体制の充実を図ります。



■体育館等の冷暖房化

児童・生徒の熱中症対策のため、また災害時には避難所となる区立学校体育館の冷暖房化を3か年で実施します。老朽化した普通教室の冷暖房機器も更新します。

■認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

区が保険契約者となり、認知症等により高齢者が日常生活における偶発的な事故によって法律上の賠償責任を負った場合に補償します。

■町会・自治会への支援等

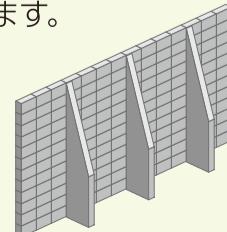
町会・自治会掲示板の新設等にかかる経費を助成します。

■精神障害者に対する福祉手当

区議会で可決していた精神障害者に対する福祉手当を支給します。

■公園再整備計画策定

魅力的な公園環境づくりを推進するため、公園の利用ルールを検討する仕組みづくりや、公園の配置、地域から求められる機能・施設について調査・検討し、公園再整備計画を策定します。



■ブロック塀調査

危険なブロック塀等の安全指導のための資料として、区内のブロック塀の状況調査を行います。

● 「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」が可決されました!

平成30年第4回定例会において、選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書が賛成多数で可決されました。第3回定例会に同趣旨の陳情が提出されており、総務委員会での審議が続いていました。公明党、共産党、立憲民主、無所属の賛成多数で陳情が可決され、中村延子も意見書の提案者として名を連ね本会議で可決されました。多様な家族の在り方が受け入れられる日本社会実現の一助となることを願い、賛成を致しました。

● 中学校標準服(制服)の選択が可能になります!



4月から、中野区の全中学校の校長が女子生徒の標準服について、スカートとスラックスを自由に選択できる環境を整えることになりました。現在、女子用のスラックスのない学校については、生徒からの希望の有無にかかわらず、女子用スラックスを用意し、自由に選択できるようにしていきます。

これは小学校6年生が学校でアンケートをとり、その結果を区長に直接要望をしたことで、実現に至りました。子どもたちの声が直接区長に届く区政、そして多様性を尊重する中野区の実現へ一歩前進する取り組みです。

● 不妊検査・治療助成が中野区でも開始します!

新年度予算で、東京都の不妊治療費等助成事業対象者に対し、上乗せで助成制度を実施することが決まりました。特定不妊治療(新鮮胚移植および凍結胚移植等)には上乗せで5万円まで、不妊検査には上乗せで2万5千円まで助成するというスキームになります。また、東京都の制度も対象者が広がりました。特定不妊治療は、世帯収入合計が730万円から905万円に、不妊検査は、妻の年齢が35歳未満だったものが40歳未満となりました。

精神的にも身体的にも経済的にも負担が大きい不妊治療に対し、これまで求めてきた助成制度創設ですが、念願叶い前に進むことになりました。

● 羽田空港機能強化に伴う情報提供及び安全対策等についての要望書を提出しました。

1月25日、立憲民主議員団として酒井直人中野区長に対し、下記内容の羽田空港機能強化に伴う情報提供及び安全対策等についての要望書を提出致しました。



国は、羽田空港の更なる機能強化を目指し、東京都内の内陸部上空を活用することにより、国際線の発着回数を年間で3万9千回増加させる飛行経路案を検討しています。この飛行経路案の中には、南風の場合の15時から19時までの4時間について、羽田空港に到着する航空機が、中野区上空約900メートル付近を通過する案が含まれています。これまで国は、中野区内において、なかのZERO西館、中野区産業振興センター、野方区民活動センターでのオープンハウス型説明会の開催、中野区役所1階ロビーでの専用機材等を用いた展示の開催等により、安全性や騒音対策について説明を行ってきました。しかし、航空機からの落下物による事故が発生していることなどから、依然として区民の不安や懸念は解消されていません。よって、区民の安全を確保し、不安や懸念に適切に対応するよう、中野区として、1. 教室型の説明会を開催、2. 想定される騒音について区民へ情報提供すると共に、対策の徹底、3. テスト飛行の早期実施、4. 安全性が保証できない場合、新飛行経路の再検討、の4点を国へ要望するようお願いしました。